

グローバル化の限界を超える想像力とは—ガヤトリ・C・スピヴァク教授を迎えて



11月14日、大阪大学と公益財団法人稲盛財団の主催により、ガヤトリ・チャクラヴォルティ・スピヴァク教授(米コロンビア大学)による学生フォーラム「グローバル化の限界を超える想像力:未来共生に向けて何を『学び』、

何を『教える』のか」が大阪大学会館講堂で開催された。スピヴァク教授は、稲盛財団が毎年実施している京都賞の第28回思想・芸術部門の受賞者であり、OSIPPが稲盛財団寄附講座を開講している縁により今回のフォーラムが実現した。権力から疎外される人々「サブアルタン」の研究などで知られるスピヴァク教授の話を直接聞ける貴重な機会に270人を超える申し込みが殺到した。スピヴァク教授は、グローバル化時代において想像力を働かせるためには訓練が必要であること、そのためにこそ、「感覚的な次元を重視する美的教育(Aesthetic Education)が必要である」などと述べた。

後半は、星野俊也OSIPP研究科長による司会のもと、出席者からは、沖縄をポストコロナルとみなすことの是非をめぐる問題や、大学と社会の関係、これからの知識人の在り方について活発な質問が行われた。



オランダ・グローニンゲン大との連携深まる

10月11日、オランダ・グローニンゲン大学レクトール(同大学理事会を構成する3役のうち学務研究担当の長)のエルメル・ステルケン教授を迎えて、特別講義「ユーロ危機後のヨーロッパ」が開催された。ステルケン教授は、ユーロ圏の南北間には大きな格差が存在すると指摘し、ヨーロッパの危機の歴史を振り返ることで、ユーロ危機が金融だけでなく、生産性の問題も内包していることを明らかにできると語った。本講義は、OSIPP・法学部が大阪大学適塾記念センターおよびグローニンゲン大学との協力のもと、10月から開講した新規科目「新オランダ学講座(Gateway to Europe - Contemporary Dutch Studies)」を記念して行われたもの。今後5年間、同大学から毎年1人教員が派遣され、年2回、英語での集中講義が行われる。第1回講義は、10月15日から行われ、ヤニー・デ・ヨング准教授がオランダの対外政策や植民地主義の歴史、ポスト・コロニアリズムなどについて講義を行った。本講座担当教員の松野明久教授は、「オランダを窓口として、ヨーロッパへの関心を高めてほしい」と学生にメッセージを送った。



大学の世界展開力強化事業: 学生交流プログラムが本格始動

OSIPPが幹事を務める、大学の世界展開力強化事業「『アジア平和=人間の安全保障 大学連合』を通じた次世代高品位政策リーダー



の育成」の「セメスター・プログラム」が本格始動した。同プログラムは、提携国内大学と東南アジア諸大学の学生が相互に1セメスター(6ヵ月程度)留学し、それぞれの専門分野での研鑽を深めるもの。OSIPPからは、パヤップ大学(タイ)に3人、デ・ラ・サール大学(フィリピン)に3人、ナンヤン工科大学(シンガポール)に1人、シアークアラ大学(インドネシア)に1人、国立東ティモール大学に1人の学生が派遣された。一方、OSIPPと法学部は、計8人(デ・ラ・サール大3人、パヤップ大1人、国立東ティモール大2人、シアークアラ大2人)の学生を受け入れた。

また、短期の学生交流プログラムも実施され、沖縄での「短期集中日本プログラム」(8月6日~8月20日)には、東南アジアの提携大から12人が参加し、シアークアラ大での「短期集中東南アジアプログラム」(9月6日~9月19日)へはOSIPPから5人が参加した。

南部アフリカ事業、国際会議開催 ザンビア外務大臣と面談も

南部アフリカの研究者や実務家等とのネットワーク構築と共同研究を目的とする「南部アフリカにおける『平和のオアシス』形成に向けた研究ネットワークの制度化」事業の第2回国際会議が、9月21日から23日にかけて、ザンビア・ルサカで開催された。今回のテーマは、「南部アフリカにおける平和維持・平和強制」。会合では域内外の11大学から12人が研究発表を行い、OSIPPからは本事業コーディネーターのヴァージル・ホーキンス准教授と博士後期課程学生2人が参加。

同事業は2011年、研究ネットワーク拠点として、「南部アフリカの平

和と安全保障のコラボレーションセンター（SACCPS）」を設立し、国際会議の開催やオンライン・ベースの学術ジャーナルの発刊、ブログの開設等を行っている。また、同事業に関連し、10月12日には、ホーキンス准教授がギヴァン・ルビンダ・ザンビア外務大臣と面談し、今後の交流強化について話合った。



政策提言集「現代日米ビジョン」の発表・公開セミナー

12月4日、「進化と繁栄を共有するためのマンスフィールド財団タスクフォース」による「現代日米ビジョン」の発表・公開セミナーが、マンスフィールド財団とOSIPPの共催により大阪大学中之島センターにて行われた。「日米ビジョン」は、日本からワシントンDCへの桜寄贈100周年を記



念して、ワシントン日本商工会とニューヨーク日本商工会議所からの支援によりマンスフィールド財団が策定した政策提言集。同ビジョンでは、統合的な経済成長戦略や環太平洋パートナーシップ（TPP）、日米が共有する規範など6つの重点分野について米国の日本専門家が分析と提言を行っている。セミナーでは、それぞれの分野を担当した専門家が、日本の強みや米国と世界にとっての日本の重要性を述べ、日本は自信をもって自国と世界の問題に向き合っていくべきと訴えた。トーマス・シーファー元駐日米国大使とともに総括コメントを担当した星野研究科長は、日本を応援する力強いメッセージに謝意を述べるとともに、同盟にはその存在を当然視してしまう危険が存在すると分析し、日米同盟が揺らげば周辺諸国からのゆさぶりが活発になりかねず、日本は日米同盟を基軸に据えつつ、自信を持ってTPP等の課題に向き合う必要があると述べた。

自ら「見える存在」として—米総領事の語る「多文化共生社会」

12月11日、パトリック・リネハン駐大阪・神戸米国総領事を迎えて、第4回OSIPPソーシャル・イノベーション・コロキウムが開催された。本講演会は、さまざまな分野での社会変革のあり方を具体的に議論することを目的とする、稲盛財団寄附講座「グローバルな公共倫理とソーシャル・イノベーション」事業の一環として行われた。

リネハン総領事は、「米国社会の多様性と未来共生の課題」と題して、米国における文化的・社会的多様性の現状と未来指向の多文化共生について、米国の歴史と自身の経験を交えながら語った。リネハン総領事は、同性婚を公表し、自らが「見える存在」となって日米での多文化共生社会の実現のために日々奮闘している。講演後のディスカッションでは、日米における性的マイノリティの権利保障などについて活発な議論が交わされた。



IMFアジア太平洋地域事務所長講演会

11月22日、国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所長の石井詳吾氏による講演会「国際経済・金融安定の維持：IMFの貢献と必要とする人材」が開催された。石井氏は、ユーロ圏危機や米国の「財政の崖」など、世界経済が今日直面している危機について自身の分析を述べ、危機から脱出するためにIMFが果たす役割を、資金支援を行う「消防士」や国際金融システムを設計する「設計士」、技術支援を行う「コーチ」などになぞらえて説明した。また、IMFと日本の関係について述べ、Japan-IMF奨学金プログラムやインターンシップ・プログラムなどIMFで働く機会が開かれていることを紹介し、出席した約30名の学生は熱心に聞き入っていた。



■NPO研究フォーラム

▼10月7日 金児真由美氏（内閣府参事官補佐）「NPO法人の実態及び認定NPO法人制度の利用状況：内閣府最新調査から」、大坂紫氏（インテージ・リサーチ研究員）・奥山尚子氏（大阪大学社会経済研究所特任助教）「震災復興と寄付・ボランティア：最新全国調査報告」

▼10月27日 Sherry L. Muller氏（National Council of International Visitors名誉会長）「市民外交：あなたもグローバルリーダーになれる」

▼11月25日 OSIPP・M21による研究報告（報告者：馮鈴氏、西村響子氏、中村千夏氏、Nowak Kamila氏、古川亘氏、山口裕樹氏、長谷明日香氏）

▼12月16日 稲場圭信氏（大阪大学人間科学研究科准教授）「利他主義と宗教：東日本大震災での救援・支援活動から」、浅野茂氏（神戸大学企画評価室准教授）・田中弥生氏（独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部准教授）「大学の質的保証のしくみとNPO評価への示唆」



新任教員紹介

山添大丈 助教

山添大丈氏が9月1日付でOSIPPの助教に着任した。大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程を修了後、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)研究員、大阪大学産業科学研究所特任助教を経て、今回の着任となった。専攻はコンピュータ・ビジョン、特に画像からの人物行動解析・意図推定。主な業績として、「画像による視線推定とその応用―日常生活・公共の場での視線情報の利用に向けて」(『電子情報通信学会誌』Vol.95・No.5, 2012年(共著))などがある。「OSIPPは様々な分野の人が集まっている面白い場所だと思う」と述べ、「そういった環境を生かしたOSIPPならではの研究を進めていってほしい」と学生にメッセージを送った。



第18回OSIPPアドバイザリーボード開催



11月29日、学内外の有識者がOSIPPの活動について評価、提言を行う「OSIPPアドバイザリーボード」の第18回会合が開催された。星野研究科長が議長を務め、野村茂治教授の司会進行のもと、入試状況、研究・教育活動、修了生の進路、社会貢献、今後行う新たな事業等についてOSIPP側から説明が行われた。委員からは、「大阪にあるメリットを生かして、国際性のある地盤構築に力を発揮してほしい」、「現場との情報共有を推進する広報活動に期待したい」、「中学・高校の現場との関わりも大事にしてほしい」といった意見が寄

せられ、星野研究科長は、「いただいたご意見は、OSIPPの今後の発展のためにぜひとも役立てて行きたい」と述べた。

アドバイザリーボード委員名簿(50音順、敬称略)

- アレクサンダー・オルブリヒ(大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事)
- 稲村和美(尼崎市長) ■井上克郎(大阪大学情報科学研究科長)
- 上野昌也(公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事長)
- 大坪清(レンゴウ株式会社代表取締役社長) ■幸田武史(大阪府危機管理監)
- 鈴木厚(日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部長)
- 辻本賢(OSIPP同窓会「動心会」会長)
- バトリック・J・リネハン(駐大阪・神戸アメリカ合衆国総領事)
- 山口壯(民主党衆議院議員) ■吉田文彦(朝日新聞社本社論説副主幹)
- 李賢主(駐大阪大韓民国総領事) ■劉毅仁(中華人民共和国駐大阪総領事)
- ローデリック・ウォルズ(在大阪・神戸オランダ総領事)

ODAにおける日・EU協力の可能性を模索 EUIJ関西、国際シンポジウム開催

11月16日、EUIJ関西の主催により、国際シンポジウム「EU-Japan Cooperation in ODA Governance: Toward Synergies and an Optimal Model」が開催された。同シンポジウムは、主要ドナーである日本とEUが協調して政府開発援助(ODA)を行うことで、開発の効果と効率性を向上させるための方策を討議することが目的。星野研究科長による趣旨説明に続き、佐藤治子特任准教授の司会のもと、日本側とEU側の4人のパネリストによる報告が行われた。コンラート・アデナウアー財団多国籍間開発政策対話プログラム・ディレクターのアンドリア・オストハイマー氏は、EUによる最近のODAの動向を説明し、日本とEUは民主主義の支持など価値観を共有しており、両者が協力することが重要

である旨を述べた。

日本側では、国際基督教大学の植田隆子教授(元EU日本政府代表部次席大使)が、自身が外交の場で率先して進めてきた人道支援緊急援助活動における日・EU協力(通称植田イニシアティブ)を紹介した。また神谷祐介特任講師は、国際協力機構(JICA)でODAに携わった経験から、相手国の自助努力を支援するという日本の援助哲学を紹介し、具体的なODAの進め方やEUとの協力の可能性について述べた。



「模擬事業仕分け」開催



12月13日、OSIPPと法学研究科附属法政実務連携センターが主催し、内閣府行政刷新会議事務局と学外研究者らの協力を得て、「日本初、大学院・学部生による模擬事業仕分け」が開催された。

本イベントは、2011年度から開催され、学生が模擬的に事業仕分けを行い、税金の使途や行政のあり方を学ぶことを企図している。赤井伸郎教授のゼミ生らを中心として、今年は、新たに学部生を加えた25人が仕分け人となり、農業、教育、社会保障、地域活性化(環境)の4分野を対象に実施された。事業の明確化や事業規模の再検討などが指摘された結果、4分野全てで「抜本的改善」を求める厳しい評価となるなど、白熱した議論が行われた。

日韓台学生交流、さらなる深化へー OSIPP生の韓国・台湾訪問

OSIPP生10人が、韓国・慶熙大学校(8月19日～8月24日)と台湾・国立成功大学(9月3日～9月9日)を訪れた。OSIPPと学術交流協定を結ぶ両大学との間で、相互に学生が訪問する交流プログラムの一環。各大学では、環境や政治経済に関わる講義を受けた他、原子力発電所施設などを見学。参加学生からは、「韓国や台湾などの近隣との関係強化に貢献していこうという意識を強く持つことができたようになった」などのコメントが寄せられた。



「体験的外交論2012」: 日印協会平林理事長講演

11月26日、公益財団法人日印協会の平林博理事長を招き、OSIPP政策フォーラム「体験的外交論2012:国際政治の変貌と日本外交論」が開かれた。平林氏は、駐仏・駐印大使等の要職を歴任した自身の経験から、変貌する国際政治環境と日本外交の在り方について自身の見解を率直に語った。特に、



領土問題、歴史問題、対中外交など近隣外交においては、日本の首脳外交力や対外発信力の強化が必要となることを強調した。会場では日印国交樹立60周年記念写真展も同時開催されており、日印交流の歴史を記録した写真が展示された。

米原科研、中国文化大で国際会議開催

米原謙教授の科研、「近代東アジアのナショナリズムの相克:日清戦争以後の日本・中国・韓国」のプロジェクトの一環として、「東亜諸国のナショナリズム:歴史と現状」と題した国際会議がOSIPPと中国文化大学政治学系の共催で、11月22日と23日に、中国文化大(台北)にて開催された。OSIPPからは、米原教授と黄芳氏が参加した。開会式では、米原教授と同大学の楊泰順教授が、挨拶を行った。また、米原教授は第二部において「裕仁皇太子の台湾行啓-「国体」の演出-」と題して報告した。同会議では、日本、中国、韓国をはじめ、メキシコからの報告者を含む13人が、東アジア諸国が抱える根深い問題に触れながら、これまでの歴史や文化について言及し、両日ともに白熱した議論が展開された。



高校生のOSIPP訪問

10月5日、大阪府立天王寺高校の1年生29人が大阪大学を訪問し、OSIPPで新規に開講された「グローバル公益と日本」(稲盛寄附講座)の第1回講義に参加した。これは、高校生に進学後に学ぶ学問のイメージを形成してもらい、早期から目的をもって勉学に取り組んでもらうことを目指した大学訪問の一環で、国際公共政策とは如何なる学問であるかを知りたいという高校側の希望でOSIPPの講義が選ばれた。同講義は、稲盛寄附講座のテーマの一つである国際協力について、プロジェクト形成を通して現場に即した知見を身に着けることを目的としており、今回は、国際的な問題を高校生に紹介することを兼ねて、少年兵問題をとりあげ、OSIPP生と高校生混合チームでのクイズ形式で問題の背景などを考えた。高校生からは、「法学部に難しいイメージを持っていたが、非常に分かりやすく強い関心を持った」、「早く自分の希望する勉強をしたい」などの感想が寄せられた。



■待兼山セミナー(大阪大学経済学研究会)

- ▼9月27日 早川和彦氏(広島大学)"Robust Standard Errors in Transformed Likelihood Estimation of Dynamic Panel Data Models"(Hayakawa, K. and M. H. Pesaran)
- ▼10月4日 Ayal Kimhi氏(The Hebrew University of Jerusalem)"Structural Changes in Israeli Agriculture: Growth, Diversification and Inequality"
- ▼10月18日 Chia-Hui Chen氏(Academia Sinica)"One-to-many Negotiation Between a Seller and Asymmetric Buyers"
- ▼11月27日 Conchita D'Ambrosio氏(Universita' di Milano-Bicocca)・Andrew Clark氏(Paris School of Economics)"Do people adapt to poverty? Evidence from the German SOEP joint with ANDREW E. CLARK and SIMONE GHISLANDI"
- ▼11月29日 齋藤卓爾氏(慶應義塾大学)"日本企業の経営者の価値:経営者の死亡ニュースに対する株価の反応"
- ▼12月6日 名方佳寿子氏(摂南大学)"A New Approach to Estimating Tax Interactions in Fiscal Federalism"
- ▼12月13日 室岡健志氏(University of California, Berkeley)"The Market for Deceptive Products"(joint with Paul Heidhues and Botond Koszegi)
- ▼12月20日 小西秀男氏(Boston College)・Taiji Furusawa, (一橋大学)International Trade and Income Inequality"

卒業生近況

工藤正樹さん／国際協力機構(JICA)エジプト事務所勤務

OSIPPで学んだ「知」を開発の現場で

工藤正樹さんは、国際協力機構(JICA)のエジプト事務所、開発援助に関わる仕事をしている。赴任は2011年2月。ムバラク前大統領退陣の翌々日だった。主に、電力、中小企業分野の支援が担当だ。JICAで働くことになったのは、研究の関係で、アフガニスタンで開発援助の仕事に就いたことがきっかけだった。その後、「平和構築」支援に取り組み始めていた国際協力銀行(JBIC)の研究所で働くことになり、2008年のJICAとの統合を経て、現在に至っている。

工藤さんは、アラブの春の余波を日々肌で感じていると語る。こんなエピソードがある。最近、エジプトの高校生向けにエッセイコンテストを企画した。革命後の社会を担う高校生たちに「ペン」を武器にして夢を語ってほしいと考えたからだ。しかし、同コンテストの開催にあたって、学生の政治的な発言を警戒する教育省の副大臣から、「言論は国家安全保障の問題であることを肝に銘じて頂きたい」と言われたそうだ。革命で言論の自由度は格段に上がったが、旧体制時代からの官僚の発想は一夜にして変わるものではない。「開発の道は一日にしてならず」なので、少しずつ変化をもたらし続けていけたらと考えている。

「『知』は社会に役立つのだろうか。」学生の時から、そんな漠然とした疑問を持っていた。しかし、開発の仕事を経験し、学校を建てたり、復興支援の一角を担ったりと実際に世の中を動かすためには、「知識」のみでは社会に役立たず、「知恵」が必要だと痛感したと言う。

OSIPPでは博士論文を政治学(国際レジーム論)で修めたが、そこに至るまでにディシプリンで悩み、候補として国際法学と経済学のゲーム理論にも取り組んだ。この寄り道で得た知識が、折に触れて実務で役立っている。「人生やキャリアの目標をうまく描けなかったり、定めた方がいいけど思い通りに進めないなどと悩むより、まずは前に進むことがはるかに重要です。前に進んでいけば、そのうち視界が開けてきます」とOSIPP生へメッセージを送った。





アフリカセミナー開催

11月30日、第2回アフリカセミナーが開催され、南アフリカ共和国・フリーステート大学のテオ・ニースリング教授が「南アフリカ外交における規範と曖昧さ: リビアでの飛行禁止区域を事例に」と題して、安保理決議1973(2011年)で決定された飛行禁止区域をめぐる南アフリカの対応について講演を行った。約30人が聴講し、講演者との間で、リビアのケースと「保護する責任」の関わり等について活発な議論が行われた。また、12月19日には第3回アフリカセミナーが開催され、「アフリカにおけるHIV感染にせまい弱人々とリスク行動につ



いて」をテーマに、タンザニア共和国・ムンビリ健康科学大学のメルキゼデック・トマス・レシバリ教授がタンザニア共和国におけるHIV感染の現状と対策について考察を行った。



海外からの招へい研究員紹介

エマ・メンドーザ・マルチネス (Emma Mendoza Martinez)氏

メキシコ・コリマ大学社会政治・科学学部
プロフェッサー・リサーチャー(アジア・アフリカ研究博士)。専門は日本研究で、水俣病の被害者や反原発運動、沖縄の基地問題などをめぐる社会運動を研究している。主な著書は、*Collective Action. Selected Cases in Asia and Latin America*, 2008(編著)がある。OSIPPでは、「20世紀初頭の沖縄からのメキシコへの移民」を中心に研究を行っている。OSIPP生に対して、「研究を完成させることを目的にするのではなく、研究をよりよいものにするために探求し続けましょう」とメッセージを送った。招へい期間は、2012年3月～2014年3月。



OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第17巻第1号が9月に発行された。本号には投稿論文1編及び論文10編が掲載されている。

<投稿論文>▼Kotono HARA “Peace Education in the 21st Century: A Comparative Study of Peace Education in Japan, Germany and Bosnia-i-Herzegovina”<論文>▼大久保邦彦「動的体系論による立法の方法論的基礎」▼野村茂治「男女共同参画社会と社会的規範の変遷」▼Jose V. Camacho, Jr. “Philippine Basic Education System towards the Cultivation of Culture of Entrepreneurship and Innovation”▼吉岡孝昭「東アジアにおける経済発展と公共政策の役割」▼加藤陽「国連憲章第103条の法構造(2・完)」▼稲垣朋子「面会交流援助の意義と発展的課題—ドイツ法の運用を視座として—(1)」▼Takanori SUMINO “New Institutional Schools and a Deliberative Alternative: How Do Institutions Maintain and Break Structured Inequalities?”▼河合将志「アメリカの戦略文化—湾岸戦争における戦略文化の大戦略に対する影響—」▼Rui Faro Saraiva “The post 1979 Iranian Foreign Policy: the Emergence of Theocratic Pragmatism?”▼Just Castillo Iglesias “An Assessment of EU-China and EU-Japan Political and Security Relations: Moving the ‘Strategic Partnerships’ Beyond the Rhetoric Trap”



人事異動(2012年8月～12月)

8月31日付で、梶岡慎輔氏が助教を退職。9月1日付で、助教として山添大丈氏、事務補佐員(大学の世界展開力強化事業)としてニコラス・ジョン・ボッツ氏が着任。10月1日付で、会計係事務職員として宮口舞子氏が、11月1日付で、教務係事務補佐員として奥川晶代氏が着任した。

■IPP研究会

▼10月4日 Sung-Hee Jwa氏 (Adjunct Professor of Economics, Seoul National University (SNU) and Chairman, Board of Directors of Gyeonggi Research Institute (GRI)) “Towards a general theory of Economic Development: Taking northeast Asian development experiences seriously”

Report 02 在外レポート

ロンドン便り

私の専門は国際通商法だが、最近、EUの法や制度が市場の力を使って他の地域や国にどのように伝播・拡散しているかという「規制の普及」に関心がある。そこでサバティカル先を英国のUniversity College London, Faculty of Lawsにして、2011年10月から12年6月まで研究員として滞在した。

長期の海外生活は人生で3度目。以前は寮や現地のルームメイトとの生活で、一人での住居探しは初めてであった。紆余曲折あり、偶然にも、ビートルズのファンによく知られる「アビーロード」の横断歩道の前のアパートに住むことになった(写真はその横断歩道でクラスメートと)。ふつうの住宅街の通りがいつもファンで賑わっていたせいで、それまで音楽は専らJPOP派だった私もすっかりイギリス音楽の虜になり、さらにオペラやバレエを鑑賞するまでに発展、その方面にすっかり詳しくなってしまった。外国生活の面白さは、日本の日常からは全く予測しなかったことに会って、歳をとっても自分の新しい内面を思いがけず知られるところにあると思う。



さて研究の方はEUの持続可能なバイオ燃料のルールがアジアにどのように普及しているのかをテーマにして(一部、『阪大法学』第62巻 第5号、6号に掲載)、夏はSingapore Management Universityに移り、インドネシアやマレーシアのパーム油の通商について調査した。ロンドンから引越、シンガポールの安くて美味しい料理に感激したことは言うまでもない。

内記香子准教授

活動報告

2012年8月～11月

期不同、一部数略 学年は情報当時のものを掲載

論文・論説など

- 大久保邦彦教授 「動的体系論による立法の方法論的基礎」『国際公共政策研究』17巻1号、9月
- 「時効完成後の抵当権者と再度の時効取得者の優劣」『民商法雑誌』146巻6号、9月
- 野村茂治教授 「男女共同参画社会と社会的規範の変遷」『国際公共政策研究』17巻1号、9月
- 野村美明教授 「演劇手法によって市民社会のリーダーシップを育てる」『JLF NEWS』Vol.52、10月
- 「ハーバード交渉法再考」OSIPP Discussion Paper, DP-2012-J-010, 11月
- 「外国仲裁判断の承認と執行—ニューヨーク条約と二国間条約の適用関係—」『阪大法学』62巻3・4号、11月
- 「契約の準拠法」『国際経済法講座II 取引・財産・手続』、11月
- 星野俊也教授 「日本における外交・安全保障関係シンクタンクのあり方について～外交力を強化する『日本型シンクタンク』の構築～」『外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会報告書』、8月
- 「海外ニュースの読み方—国際情勢を考えるキーワード—」、『書評／福島安紀子』『紛争と文化外交』、『国連ジャーナル』秋号、9月
- 「日米中間の行方と日本の課題」『日中経協力ジャーナル』No.227、11月
- 真山全教授 「日本有関武装衝突法之適用—外国特殊部隊入侵想定」『国際軍事法学会学術研究会プロシーディング』、10月
- 利博友教授 「Welfare Changes and Sectoral Adjustments of Asia-Pacific Countries under Alternative Sequencings of Free Trade Agreements」, *Global Journal of Economics*, Vol.1, No.2, September (共著)
- 木戸衛一准教授 「ドイツ政治と左翼党」『科学的社会主義』No.175、11月
- 内記香子准教授 「WTOにおける科学の役割—SPS協定の限界と近年の体制内の変化」『国際法外交雑誌』111巻1号、8月
- Virgil HAWKINS准教授 「An overview of peace and security in southern Africa」, *Southern African Peace and Security Studies*, Vol.1, No.1, September
- 松本充郎准教授 「243.道路管理の瑕疵(1)—落石」『行政法判例百選II』[第6版] No.212、11月
- 山田浩之講師 「Why Did Southeastern European Countries Experience Low Inflation Rates in the Beginning of This Century?」*European Journal of Comparative Economics*, Vol.9, No.2, August (共著)
- 山添大丈助教 「カメラとレンジセンサーの疑似時刻合わせによる前景領域抽出」『日本バーチャルリアリティ学会論文誌』Vol.17, No.3, 9月 (共著)
- 篠原雅武特任准教授 「脆さを生きる」『現代思想』40巻9号、7月
- 「よるべなきの捕獲」『ユリイカ』44巻9号、8月
- 榎谷祐介特任講師 「『民間開発支援調査事業』に係る評価報告」『民間開発支援の現状とその効果・役割について：日・米・アジアにおける共通理解をめざして』、7月
- 富田大介特任助教 「ジェイミー・マヒュー・ワークショップの報告書『ソマティック・イクスプレッション(Somatic Expression)とは何か』」『美学芸術学論集』No.8、4月
- 「音遊びの会」『音のわからずまい』』&『ミスターX vs 驚異の男』Dance Review: 健常・障碍・機械、もろもろ—音遊びの会が伝える『共生』の近未来像—『明倫art』6月号、5月
- 「劇団憩愛 金満里ソロ公演『天にもぐり地にのぼる』Dance Review:『身体』をひらく芸術家」『明倫art』8月号、7月
- 「安藤洋子『表裏一体—One and Indivisible』Dance Review:『一』とはどういうことか』『明倫art』10月号、9月
- 「高嶺格『ジャパン・シンドローム～step 2. “球の内側”』Dance Review:『想う力』」『明倫art』12月号、11月
- 志馬康紀(D3) 「CLOUT Abstract no.694-702(A/CN.9/SERC/ABSTRACTS/65) およびno.904-911(A/CN.9/SERC/ABSTRACTS/90)」『Lexis AS ONE』、9月

著書

- 床谷文雄教授 「第9章 相続とジェンダー」『ジェンダー法学会』、日本加除出版、11月(分担共著)
- 野村美明教授 「第8章 国際金融取引」『レクチャー国際取引法』、法律文化社、6月(分担共著)
- 星野俊也教授 「Introduction and Acknowledgments」, *U.S.-Japan Peacebuilding Cooperation*, The Institute for Foreign Policy Analysis, Inc., October(分担共著)
- 内記香子准教授 「WTO法と加盟国の非経済規制主権」『国際経済法講座第I巻』、法律文化社、11月(分担共著)
- Virgil HAWKINS准教授 「国連平和活動におけるメディア・ミッションの形成と維持を支える報道」『国際平和活動における包括的アプローチ：日本型協力システムの形成過程』、内外出版、10月(分担共著)
- 安藤友香助教 「第7章 東ティモール」『平和構築における治安部門改革』、国際書院、8月(分担共著)
- 篠原雅武特任准教授 『全・生活論：転形期の公共空間』、以文社、4月
- 中内政貴特任講師 「第6章 旧ユーゴスラビア諸国」『平和構築における治安部門改革』、国際書院、8月(分担共著)
- 荻布彦(D1) 「第1部 人的資源管理の課題と解決策」『第2部 人的資源管理の諸相』、『第3部 人的資源管理部門の将来』『公共部門における人的資源管理』、公益財団法人日本都市センター、9月(共訳)

学会、研究会における研究報告

- 赤井伸郎教授 「Explaining Jigyō Shiwake, The Japanese Approach to Local Government Policy and Program Review」, CLAIR FORUM 2012, Sydney, August
- 瀧井克也教授 「The Career of Japanese Managers」, アジ研パワーランチセミナー、ジェトロ・アジア経済研究所、9月
- 竹内俊隆教授 「バンザフ指数を用いた国連安保理理事国の投票力」、科研基盤研究B「国連安保理改革の重層的・研究・歴史、政治、投票力、実効性の観点から」夏季合宿、室蘭、8月
- 床谷文雄教授 「『ドイツの後見制度』について」、ドイツ法家族法研究会集中研究会、同志社大学、8月(司会)
- 「ドイツ法、ドイツ親権法の概要について」他、比較親権法研究会、立命館大学、9月
- 科研基盤研究B「多元多層化する家族と法の全体像に関する実証的比較法研究」代表者会議、早稲田大学、11月(司会)
- 野村美明教授 「統一テーマ：東アジアにおける国際裁判管轄規則モデルの構築」、2012Korea-Japan-Taiwan Private International Law, International Civil Procedure Law Symposium, 漢陽大学、9月(司会)
- 星野俊也教授 「The U.S.-Japan Relationship and Global Social Innovation」, 新成臨丸プロジェクト2012 記念シンポジウム、UCバークレー日本学研究所、10月
- 「これからのグローバル人材に求められる『ミッション(使命)』とは」、大阪YMCA創立130周年記念シンポジウム、大阪YMCA会館、10月
- 「人道援助の国際政治学」、日本国際政治学会2012年度研究大会市民公開講座、名古屋国際会議場、10月(司会)
- 「国連平和ミッションと『統合』のシレンマ」(講演)、「統合任務に見る課題—機能、組織及び枠組み—」(モデレーター)、第2回国際平和と安全シンポジウム、東京、11月
- 「日米平和構築協力の展望」、JIIA フォーラム、日本国際問題研究所、11月
- 「『未来共生』に向けた平和構築とは」、UNU/jfUNUジュニア・フェロー・シンポジウム2012 公開講演会「環境と平和」、国連大学、11月
- 「アメリカ大統領・アメリカ議会選挙と日米同盟への影響」、日米安全保障問題シンポジウム、アメリカ総領事館、11月
- 「体験的外交論2012—国際政治の変貌と日本外交論—」、OSIPP政策フォーラム 平林博氏講演会、大阪大学会館、11月(司会)
- 松野明久教授 「アチエ和平プロセスについて」、HiPeCIIピースプロセス交流ワークショップ、広島大学、8月(コメンテーター)
- 真山全教授 「大震災と軍隊による原子力災害における外国軍隊の支援に関する国際法的検討」、横浜市立大学2012年度特別講演「大震災を考える」、横浜市立大学、10月
- 山内直人教授 「Are Japanese People Happy? Measuring Well-Being and Beyond」(講演)、「Wrap up with reporting and key messages from Session Chairs and next actions」(パネリスト)、UNESCAP Subregional Meeting on Inclusive and Sustainable Development in East and North-East Asia: Strengthening National Capacity to Produce and Use Statistical Information, Beijing, September
- 「幸福度と公共政策」、笹川平和財団幸福度プロジェクト第1回会合、東京、9月
- 「震災復興と民間支援被災地から考える」、日本NPO学会・第3回震災特別フォーラム、福島県いわき市、9月(モデレーター)
- 「幸福度を考える」、幸福のまちづくり研究会、京都府京丹後市役所、10月
- 「震災ボランティア活動参加の規定要因の変化」、日本経済学会秋季大会、九州産業大学、10月
- 「Volunteering and Social Capital in the Ageing Society, Ageing and Volunteering」, German-Japanese Symposium on Positive Ageing, Tokyo, October
- 「From Busan to New Delhi」, “Well-being of the Elderly in Japan, in the Session: Caring for the Elderly”, “Development and Policy Making”, Measuring Well-Being for Development and Policy Making, 4th OECD World Forum on Statistics, Knowledge and Policy, New Delhi, October
- 「地域再生とソーシャル・キャピタルの役割」、国立社会保障・人口問題研究所 第17回厚生政策セミナー「地域の活性化と社会保障の持続可能性」、星陵会館、10月
- 「認定NPO法人と新寄付税制の活用：最新の全国調査から」、兵庫県認定NPO法人推進会議、ひょうごボランティアプラザ、10月
- 「市民外交：あなたもグローバルリーダーになれる」、第8回日米NPOダイアログ、OSIPP、10月(モデレーター)
- 「TBS Colloquium One: Exploring the Theories, Interests, and Boundaries of Nonprofit Organization in Varied Asian Contexts」, “Does Catastrophic Disaster Change the Civil Society and Philanthropy? The Case of Tohoku Earthquake in Japan”, 41th ARNOVA Annual Conference, Indianapolis, November
- 「Measuring Well-being and Proposed Indicators in Japan」, International Seminar on Happiness/Well-being, Daejeon, November
- 米原謙教授 「近代日本のナショナル・アイデンティティ」、中国社会科学院公開講義、中国社会科学院、11月
- 「現代日本のナショナリズム」、中国と日本その自画像と他画像、中国社会科学院、11月
- 「日本人はアジアをどのように見ていたか?」、天津師範大学公開講義、天津師範大学、11月
- 「日本ナショナリズムにおける“アメリカの影”」、南開大学公開講義、南開大学、11月
- 「裕仁皇太子の台湾行啓—国体の演出」、科研基盤研究B「近代東アジアのナショナリズム—日清戦争以後の日本・中国・韓国」国際コンファレンス「東亞諸国のナショナリズム—歴史と現状」、中国文化大学、11月
- 利博友教授 「Asia-wide and Trans-Pacific Free Trade Agreements: Japan's Policy Options」, Presented to Visiting Group from King Prajadhipok's Institute, OSIPP, August

“Trans-Pacific Partnership: Potential Benefits and Challenges for Japan,” Seminar, University of California, Berkeley, August

“Economic Integration in the Asia-Pacific Region: Sequencing, Welfare Impact, and Industrial Adjustments,” Seminar, Johns Hopkins University, SAIS-Bologna, September

“Asian Track or Trans-Pacific Track? General Equilibrium Estimates for Alternative FTA Sequencings,” (講演) “Session on Regional Integration and Trade” (座長), The 13th International Convention of the East Asian Economic Association, Singapore, October

“EU-Japan Cooperation in ODA Governance,” The 16th International Symposium of the EUJ-Kansai, Osaka University, November (Closing Remarks)

■小原美紀准教授 「大学生の成績に関する男女間差異」、労働経済学コンファレンス、大阪大学中之島センター、9月(討論者)

“Inequality in Japanese Economy during the Last Decades,” 日本経済学会秋季大会、九州産業大学、10月(討論者)

“Is longer unemployment rewarded with longer job tenure?” Workshop on Labor and Public Policies, 大阪大学、11月(共同発表)

“Estimating Upward Bias in the Japanese CPI Using the Engel's Law,” 第7回応用計量経済学コンファレンス、大阪大学中之島センター、11月(討論者)

■Virgil HAWKINS准教授 “Coverage of peacekeeping in the DRC in the New York Times,” (講演) “Orientation session/Wrap-up session,” (司会) Peacekeeping and Peace Enforcement in Southern Africa, Lusaka, September

“Bad news with little context? Coverage of peace operations in the DRC in the New York Times,” International Peace Research Association, 津市、11月

■連生郁代准教授 「国連とアカウントビリティー:調査研究と国連資料」、国連寄託図書館連絡会議、国連大学、9月

平和研究分科会「規範形成・普及・履行過程における非国家主体の関与」、日本国際政治学会、名古屋国際会議場、10月(討論者)

■松本充郎准教授 “Administrative Discretion, Precautionary Principle, and Nuclear Risk Regulation after March 11th, 2011,” The First Young Scholars Workshop on Comparative Administrative Law, Institutum Iurisprudentiae Academia Sinica, Taipei, August

「災害復興とコモンズ論—『変容するコモンズ—フィールドと理論のはざまから—』とその示唆—」、防災まちづくり研究会、岩手大学地域防災研究センター、9月

■松岡孝恭助教 “Testing Purchasing Power Parity Based on High-Frequency Scanner Data,” 日本経済学会、九州産業大学、10月

“Testing Purchasing Power Parity Based on High-Frequency Scanner Data,” 広島大学経済学研究科セミナー、広島大学、11月

■山添丈丈助教 “Easy Depth Sensor Calibration,” “Dynamic Scene Reconstruction using Asynchronous Multiple Kinects,” “Point Cloud Transport,” The 21st International Conference on Pattern Recognition, Tsukuba International Congress Center, November (共同発表)

■神谷祐介特任講師 “Evaluating the Impacts of 5S-KAIZEN (Continuous Quality Improvement) in Hospitals: Evidence from a Randomised Experiment in Tanzania,” 第14回関西・開発・経済学研究会、神戸大学、6月

「サブサハラ・アフリカの地方病院における患者満足度の決定要因:タンザニアにおけるインパクト評価と政策シミュレーション分析の結果より」、第27回国際保健医療学会学術集会、岡山大学、11月

「保健分野におけるインパクト評価の現在:国際的な最新動向とJICA」、第27回国際保健医療学会学術集会ミニシンポジウム「国際保健事業におけるインパクト評価の活用」、岡山大学、11月

「ガーナのHDSSを用いた実証研究:レビューと展望」、第4回HDSS研究会「熱帯地域における人口登録・動態追跡調査システム(HDSS)を用いた複合分野横断研究」、総合地球環境学研究所、11月

“JICA's ODA: Towards evidence-based policy and practices,” EU-Japan Cooperation in ODA Governance, The 16th International Symposium of the EUJ-Kansai, Osaka University, November

■中内政貴特任講師 “Towards a just and peaceful regional order in Northeast Asia: How can we learn from the Helsinki Process?” 日本平和学会2012年度秋季大会、三重国際文化センター、11月(パネリスト)

■富田大介特任助教 「習慣の原理についての一考察—「心体操」の理論的基礎付けに向けて—」、舞踊学会、立命館大学、6月

「即興の要件」、日本音楽即興学会、神戸大学、9月

■志馬康紀(D3) 「統一売買法の契約適合性—ラーベルの著作とULIS33条・CISG35条の起草資料に基づく検討—」、国際商取引学会第15回全国大会、神戸大学、11月

■Faro Saraiva Rui Miguel(D2) “Human rights, Human Security and Japanese Foreign Policy in the Context of an Emerging New Global Order,” 2nd Istanbul Human Security Conference, Kadir Has University, Istanbul, October

“The Japanese Foreign Policy and the Regional Dynamics in East Asia - Human Rights and Human Security in Japanese foreign policy: the importance of political values in a new regional context,” The Japanese Foreign Policy and the Regional Dynamics in East Asia, Lusíada University of Lisbon, October

“Human Rights, Human Security and Japanese Foreign Policy in the Context of an Emerging New Global Order,” III International Congress in Political Philosophy and Theory - Human Rights, Democracy and Global Justice, Minho University, Portugal, November

■田代和也(D1) 「いかにして平和活動は失敗するのか」、日本平和学会、三重県総合文化センター、11月

■Mathias Exequiel Valdez Duffau(D1) “Peacekeeping and Security Sector Reform(SSR): Lessons from South-East Asia: The case of Timor-Leste,” Peacekeeping and Peace Enforcement in Southern Africa, Lusaka, September

“Leaving Conflict behind? Security Sector Reform (SSR) in Timor-Leste,” Second International Conference on Human Rights and Peace & Conflict in Southeast Asia, Southeast Asian Human Rights Studies Network (SEAHRN), Jakarta, October

報道

■野村美明教授 「インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティションを通して:お互いの価値観を認め合う社会へ『熱気あふれる学生の戦い』『交渉の出発点は多様性への気づき』『住友グループ広報委員会ホームページ「人をつなぐもの」』、8月

■松野明久教授 「【教育】紛争・災害 現場で学ぶ『大学院生、インドネシア・アチェに』『朝日新聞』10月19日

■山内直人教授 「震災寄付金使途明確に」『読売新聞』8月14日

「震災1年半 被災地で支援事業」『日経流通新聞』9月9日

「幸福のまちづくり研究会の開催について」『NHKニュース(関西版)』、10月6日

「復興への企業力:民の力 ネットが引き立て」『読売新聞』(大阪本社版朝刊)11月16日

■Virgil HAWKINS准教授 “Why do some conflicts get more media coverage than others?” (Nick Harvey), *New Internationalist*, September

講演会・展示会

■大久保邦彦教授 「法の解釈」、ラオス法律人材育成強化プロジェクト第5回本邦研修、11月

■星野俊也教授 「グローバルイノベーションと日本」、キング・ブラチャティボック研究所セミナー、8月

「舞台は世界:国際機関を通じた国際協力に挑戦する」、グローバル人材育成講座[第2回]、8月

「社会が求める学生(わたしたち)って?」、グローバル人材育成講座[第4回]、8月(パネリスト)

“Peacebuilding as a Human Security Project,” 国連大学講義、10月

「国連が国際平和のために成し遂げられること」、日本国際連合協会関西本部講演会、10月

「日米中関係の行方と日本の課題」、日中経済協会2012年度関西地区会員等懇談会、10月

「グローバル化の限界を超える想像力:未来共生に向けて何を『学び』、何を『教える』のか」、第28回京都賞学生フォーラム ガヤトリ・C・スピヴァク教授を迎えて、11月(司会)

■松野明久教授 「東ティモール受容真実和解委員会の仕事」、青山学院大学法学部授業「国際法II」、10月

「正義と和解の間で—紛争後の『緊張』を考える」、長崎大学国際連携セミナー、10月

「新蘭学事始—今、オランダに学ぶこと」、大阪大学適塾記念講演会、11月

■山内直人教授 「人と人のつながり:ソーシャル・キャピタルを活かしたまちづくり」、みんなで考える未来の八戸—人と人のつながりを活かしたまちづくり、8月

「日本留学への招待」、大阪大学上海教育研究センター留学ガイダンス、9月

■木戸衛一准教授 「ドイツ左翼党の台頭と停滞」、社会主義セミナー、8月

「虚偽は暴力の母」、うずみ火講座、9月

「戦争の記憶をどう継承するか」、春日丘高校校外学習、10月

■Virgil HAWKINS准教授 「アフリカと私たち」、NPOシルバードバイザー・ネット大阪「国際交流サロン」、9月

「アフリカからのブラック・ユーモア」、アフリカ・カルチャー講座、10月

■松本充郎准教授 “Legal Reform for Sustainable Governance of Waters in Japan,” 国際交流基金 外交官・公務員日本語研修、10月(講師)

■山田浩之講師 「国際経済・金融安定の維持:IMFの貢献と必要とする人材」、IMFセミナー、11月(司会)

■中内政貴特任講師 「日本と地域統合」、国際交流基金 外交官・公務員日本語研修、11月(講師)

■富田大介特任助教 「区」「見えるようにすること、離れて参加すること」「代参」「プレゼンテーション」、世界の演出の実験、9月(パネリスト)

「会して」「新しい宿に寄せて」「けのび」にコメント、10月(パフォーマンス・コメンテーター)

「私は山なのではないか?」、トチアキタイヨウ新作「山」制作報告会、11月(ポスト・パフォーマンス・トークのトーカー)

会議運営

■赤井伸郎教授 日本財政学会第69回大会、日本財政学会、10月(大会委員長)

■星野俊也教授 世界学生平和会議(PCY ピースカンファレンスユース2012)、社団法人大阪青年会議所、10月(コーディネーター)

第6回全日本高校模擬国連大会、グローバル・クラスルーム日本委員会、11月(評議員議長)

第28回京都賞学生フォーラム ガヤトリ・C・スピヴァク教授を迎えて、大阪大学・稲盛財団、11月(コーディネーター)

■小原美紀准教授 “Workshop on Labor and Public Policies,” 大阪大学グローバルCOEプログラム、11月(主催者)

■Virgil HAWKINS准教授 “Peacekeeping and Peace Enforcement in Southern Africa,” Southern African Centre for Collaboration on Peace and Security, September (Coordinator)

■山田浩之講師 IMFセミナー、OSIPP、11月(主催者)

■篠原雅武特任准教授 第28回京都賞学生フォーラム ガヤトリ・C・スピヴァク教授を迎えて、大阪大学・稲盛財団、11月(実行委員会)

■富田大介特任助教 クリッシャー・ティラー ワークショップ、OSIPP・コミュニケーション・デザイン・センター、11月(企画・運営・事務局)

第28回京都賞学生フォーラム ガヤトリ・C・スピヴァク教授を迎えて、大阪大学・稲盛財団、11月(実行委員会)

千々和 泰明著(2007年OSIPP博士後期課程修了)

『大使たちの戦後日米関係—

その役割をめぐる比較外交論 1952～2008年』(ミネルヴァ書房、2012年)



外交を担うアクターの多様化が指摘されるようになって久しい。かつて外交の主たる担い手と言えば常駐大使だった。しかし通信・交通手段の発達に伴い、首脳外交や民間外交が活発になるにつれ、大使の果たす役割はかつてほど大きなものではなくなっていく。

しかし本書は、大使が現代でも他のアクターには代替し得ない機能を持つと主張する。大使とは、国家を正式に代表し任国に常駐する唯一の外交官である。そのため、他国に対する恒常的かつ権威的接触が可能なアクターは大使の他にない。

本書は、そのような見地から戦後日米関係における大使外交を分析したものである。高度経済成長期の日米関係を「イコール・パートナーシップ」と規定したライシャワーや、通商摩擦の時代にそれを「世界で最も重要な二国間関係」と再定義したマンズフィールドなど、アメリカの駐日大使の名前やその活動はよく知られ、研究も豊富である。一方、日本の駐米大使の役割が注目されることは少ない。本書の最大の特徴は、アメリカの駐日大使だけでなく、日本の駐米大使の横顔や活動も紹介するとともに、両者の役割を比較分析しているところにあると言える。

本書によれば、アメリカの駐日大使は日本の駐米大使と比べ、はるかに重要な役割を果たした。それは、日米の力に大きな開きがあるためであるし、日本にとっての対米関係ほど、アメリカにとっての対日関係は重みを持たないためでもある。日本側では首相・外相が対米外交に直接関与したのに対して、アメリカ側では出先に大きな裁量が与えられる傾向にあった。

しかしアメリカの駐日大使も外交関係の多元化が進む中で影響力を低下させていく。そうした変化が顕著に見られるようになったのは、70年代初頭に駐日大使を務めたマイヤーのころからであった。情報収集、意見具申、伝達、交渉といった大使の伝統的役割が限界に直面する中、マイヤー以降の駐日大使は広報やロビイングといった非伝統的役割を積極的に果たすようになる。それら新たな役割のなかで本書が特に強調するのは、上院多数党院内総務としての前歴を持つ大物大使・マンズフィールドが担った、日米関係の重要性を体現する象徴としての役割である。それは、大物の残した「遺産」としてモンデール、フォーリー、ペーカーに引き継がれていった。

しかし近年、シーファーやルースのように、大統領と親密ではあるものの、政治的大物とは言えない人物の起用が続いている。だからこそ日本の駐米大使には、日米関係の重要性を象徴的に体現する役割を担うことが求められているのではないか。本書はそう述べた上で、外務事務次官経験が最重視される人事慣行を改め、幅広い分野からの駐米大使の起用を提言するのである。

本書は、2007年にOSIPPに提出された博士論文を下敷きとするものである。大阪大学修了生による優れた研究成果の出版を心から喜びたい。

高橋慶吉(大阪大学大学院法学研究科准教授)



ヴァージル・ホーキンス 准教授

Stanley Cohen, *States of Denial:*

Knowing about Atrocities and Suffering, Polity Press, 2001.

『「社会が沈黙している状態」を研究することは難しく、先行研究も少ない。本書は自分の研究に共通する問題意識を持っている」とヴァージル・ホーキンス准教授は語る。

本書は、社会学及び心理学の観点から、多様な事例を用いて、人権侵害、武力紛争など、好ましくない現実が放置され、「見えないこと」にされる」現象を包括的に分析した最初の本である。著者は、London School of Economics and Political Science (LSE)の社会学の教授である。本書では、犯罪学と社会学の視点から、組織的な残虐行為(ホロコーストなどのジェノサイド、拷問、国家による大量虐殺等)が加害者だけでなく、傍観者によって否定される現象とそのプロセスを明らかにしている。表紙の写真は、貧困、紛争、人権侵害等の世界各地で日々繰り返される被害を見て見ぬ振りしている様子を表し、本のタイトルは否定の国家と否定の状態の両方の意味がある。

ホーキンス教授は、「ステルス紛争」など、対策をとらない政府、注

目しないメディアなどの「沈黙」に着目し、国際政治学やメディア研究の視点から研究を行っている。「『沈黙』に焦点を当てた研究は、本書以外で参考になる先行研究がほとんどなく、参考になる」と力強く語る。自身の著書(*Stealth Conflicts: How the World's Worst Violence is Ignored*, Ashgate, 2008.)にも引用した。

「注目を集めるようになる話題や研究テーマの中にも、スポットが当たっていない重要な問題が隠れている。表に出ていない、暗闇の中にある問題に目を向けてください」とOSIPP生にメッセージを送った。



編集後記

今春から新聞社の記者として働くことになりました。NL編集委員として、取材や記事執筆など他ではできない貴重な経験をさせていただきました。2年間ありがとうございました。 松浦彩(M2)

編集・発行

OSIPP広報・社会学連携委員会・ニューズレター編集部

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202

E-mail : newsletter12@osipp.osaka-u.ac.jp